

新型コロナ危機下のインドネシア——外交と国内政治の共鳴

本名純 立命館大学国際関係学部

新型コロナ危機下で、インドネシアの政治と外交は、どのように変容しているのか。外交的に興味深い展開が見られたのが、第一に9月のASEAN地域フォーラムでのレトノ外相の外交スタンス、第二に10月のプラボウォ国防相の訪米、そして第三に同月の菅首相の訪伊であろう。東アジアの地域秩序という観点から考えると、この3つの外交は、南シナ海における中国への牽制、さらには日米がイニシアティブを取る「自由で開かれたインド太平洋戦略」(FOIP)への接近という意味合いに取ることは可能であろう。しかし、国内政治の文脈で見ると、上記3つの外交は、すべてジョコ・ウィドド政権下で進行している「民主主義の後退」や「政治の権威主義化」をバックアップする効果を生んでいる。本報告は、その外交と国内政治が共鳴するダイナミクスを考察する。

カンボジアやタイ、フィリピンなどでは、権威主義化に伴って、欧米からの批判を相対化させるかのように、対中接近を強めていくという政治と外交の関係が見られたが、インドネシアの場合、その逆の組み合わせ（すなわち権威主義化と対中牽制）となっている。そこにインドネシアのユニークな面が見られる。なぜそうなるのか。外交が、どのように権威主義化を補強しているのか。インドネシアの政治エリートが、米中対立のはざままで外交を巧みに非民主的な政治アジェンダに転換していく力学を議論したい。